

以降は毎月例外的に1～2社の増資が認められている。なお、増資の本格的な再開は10月から行なわれる予定で、その条件等について目下関係者間で検討が進められている。

4月の公社債、事業債の起債は、40年度の起債計画が拡大されたのに伴い、純増ベースで297億

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
39年 4～6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7～9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
10～12月	1,385(1,182)	115(127)	1,500(1,309)
40年 1～3月	189(948)	40(137)	229(1,085)
4～6月 (見込み)	120(1,115)	0(90)	120(1,205)
39年 10月	335(343)	41(44)	376(387)
11月	683(394)	46(74)	729(469)
12月	367(444)	28(9)	395(453)
40年 1月	87(406)	37(14)	125(420)
2月	7(269)	0(65)	7(334)
3月	95(273)	3(58)	97(331)
4月	0(453)	0(22)	0(475)

(注) 40年5月は0、6月は120億円の見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	3月	4月	前月比	40年 5月 (見込み)	39年 5月
事業債	218.2 (109.1)	227.9 (137.4)	9.7 (28.3)	241.6 (143.4)	235.1 (108.1)
一般	118.2 (68.3)	125.9 (74.1)	7.7 (10.3)	136.6 (82.4)	133.1 (58.2)
電力	100.0 (45.3)	102.0 (63.4)	2.0 (18.1)	105.0 (61.0)	102.0 (49.9)
地方債	42.8 (29.6)	42.5 (25.2)	- 0.3 (- 4.4)	44.0 (27.7)	41.5 (25.5)
政保債	203.0 (110.6)	162.0 (133.8)	- 41.0 (23.2)	165.0 (139.3)	139.0 (104.5)
計	464.0 (249.2)	432.4 (296.5)	- 31.6 (47.3)	450.6 (310.5)	415.6 (238.0)
金融債	976.9 (370.2)	999.1 (413.0)	22.2 (42.8)	1,083.0 (476.5)	839.1 (297.0)
利付	434.7 (329.1)	410.7 (286.5)	- 24.0 (- 42.6)	441.0 (337.0)	336.6 (230.9)
割引	542.1 (41.1)	588.4 (126.5)	46.3 (85.4)	642.0 (139.5)	502.5 (66.1)

円と前月を47億円上回る高水準となった。一方消化環境は、証券会社筋の積極的な働きかけもあって地銀筋の引受けがかなり増加したため、一段と好転をみ、総じて順調に消化された模様である。一方金融債は、純増ベースで413億円と前月比43億円の増加となった。これは割引債が前月商中債の買入消却等による大幅減少の反動から著増したためである。なお、加入者引受け電々債の市況は、4月も引き続きじり高をたどった。これに伴って利回りは利付債、割引債とも低下、特に5月にはいってから8.3%台にまで落ち込み、今回引締め前の水準を下回るに至った。

実体経済の動向

◇内需の鎮静から、生産の横ばい傾向続く

3月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+0.6%の微増にとどまった。かなり多くの品目で引き続き生産調整が行なわれているためであり、この結果四半期別にみた生産活動は、10～12月の前期比+1.6%から、1～3月には±0%と全く鎮静化した(この結果、39年度の前年度比増加率は+13.8%)。

3月の生産を特殊分類別にみると、建設資材が、セメント、亜鉛鉄板など生産調整実施品目の減産を中心に減少を続けたほかは、各財ともわずかながら増加した。資本財の増加は、輸送機械が乗用車、トラックなどの四輪車を中心に再び増産となったことが主因である。一般資本財は、輸出好調の化学機械、官公需中心の土木建設鉱山機械、通信機械など一部に増加がみられたものの、誘導電動機、変圧器など汎用機械類は総じて減勢を続けており、全体では微増にとどまった。次に耐久消費財も、電気冷蔵庫、テレビなどが減少したが、時計、小型乗用車がかなりの増産となり、また自動二輪車の減勢も止まったためほぼ横ばいとなった。非耐久消費財の微増は繊維二次製品(メリヤス製品など)が増加したことによる。この

間生産財も、内燃機関、化学肥料、無機薬品、熱間圧延鋼材、非鉄地金(銅、亜鉛)などの増産を中心に増加を示した。ただ、薄板、合繊、揮発油、塩ビなど生産調整実施品目では減産が続いている。

なお、4月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.2%と引き続き横ばいであった。鋼船、鉄道車両などが著増したが、一般資本財、耐久消費財が引き続き不振であり、生産財も、一部には春斗ストによる減産もあって、再び低下を示したためである。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年	7~	10~	40年	40年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
投資財	7.8	3.2	1.9	-0.2	-0.2	0.9	1.0
資本財	9.8	2.2	3.0	-0.4	-1.1	2.4	1.1
同(輸送機械を除く)	6.0	1.3	3.1	-1.5	-2.8	4.9	0.4
建設資材	2.1	6.2	-1.9	1.3	2.6	-1.1	-1.3
消費財	1.2	1.1	0.7	-0.2	-0.2	0.3	0.4
耐久消費財	-0.7	-3.1	-0.6	-2.0	-1.9	0.8	0.2
非耐久消費財	1.3	2.8	1.6	0.9	0.7	0.5	0.4
生産財	0.8	4.2	2.3	1.1	1.1	-1.2	1.3

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に3月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+2.3%とやや大幅に増加した。もっともこれには、出遅れぎみであった夏物家庭電器の出荷が当月に集中した(耐久消費財出荷、前月比+15.9%)ことがかなり響いており、このほか生産財などでは輸出の好調にささえられている面が大きいとみられる(ちなみに、出荷総額から輸出分を差引いて内需向け出荷の前期比伸び率を試算してみると、7~9月+1.2%、10~12月+0.4%に続き、1~3月も+0.4%)。特殊分類別にみると、資本財、建設資材の出荷は不振であった。資本財では、一般用ボイラー、化学機械、土木建設鉱山機械、通信機械などを中心にいわゆる受注機種ではかなりの増加がみられたが、汎用機種では不振が続き、鉄道車両、三輪トラックなど輸送機械の出荷も減少した。建設資材では、板ガラスが増加

したが、金網、セメント中心に微減した。一方、耐久消費財は大幅に増加した。卓上扇風機、電気冷蔵庫など出遅れていた夏物家庭電器が当月まとめて出荷されたほか、時計、自動二輪車、小型乗用車などが輸出の好調もあって伸長したためである。非耐久消費財も繊維二次製品(洋服、メリヤス製品)を中心に引き続き増加した。生産財では、薄板、伸銅製品、塩ビなどの出荷は不振であったが、輸出伸長の普通鋼々材、化学肥料や、石油製品、無機薬品などが引き続き好調であり、このほか内燃機関、銑鉄なども増加したため、全体で再び増加を示した。

なお、4月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、耐久消費財の反動減を中心に、前月比-0.5%となった。

生産がほぼ横ばいにとどまり、一方、出荷がやや大幅に増加したため、3月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比-1.1%と久方ぶりに減少し、この結果在庫率指数も前月に続いて低下した。特殊分類別にみると、まず資本財では、誘導電動機、機械プレス、ポンプなど汎用機械類の在庫がふえ止まったため、一般資本財は横ばいであったが、生産増加がかなり大きかった輸送機械では出荷がこれに伴わずトラックを中心に増加した。建設資材はセメントが減少の一方、金

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

		39年	7~	10~	40年	40年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
生産	指数	164.9	170.2	172.9	172.9	172.6	172.5	173.5
	前期(月)比	3.4	3.2	1.6	0	0.4	-0.1	0.6
	前年同期比(月)	19.8	16.2	12.5	8.3	10.4	6.2	8.6
出荷	指数	161.7	164.3	166.5	168.5	166.1	167.8	171.6
	前期(月)比	2.9	1.6	1.3	1.2	0.2	1.0	2.3
	前年同期比(月)	18.0	14.0	10.2	7.3	8.0	5.6	8.3
製品在庫	指数	192.4	200.3	218.6	219.9	222.5	222.4	219.9
	前期(月)比	3.4	4.1	9.1	0.6	1.8	0	-1.1
	前年同期比(月)	16.0	16.6	21.5	18.2	22.9	20.1	18.2
	在庫率指数	116.9	119.4	131.9	128.1	134.0	132.5	128.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。前年同期(月)比は原指数による。

網、亜鉛鉄板が増加した。耐久消費財では、夏物家庭電器、自動二輪車などは出荷の好伸から減少したが、8ミリ、カメラ、時計などの、出荷の伸長を上回る増産や、テレビの出荷不振が響き、全体では増加した。一方、生産財は、特殊鋼、アルミ圧延製品、塩ビなどでは引き続き在庫圧力が強まっているが、石油製品(揮発油、灯油)、繊維(原糸、織物とも)は減少を続け、また粗鋼、薄板、伸銅品、洋紙などの在庫も生産調整にささえられて減少したため、全体で久方ぶりに微減を示した。

なお、4月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.5%と再び微増した。とくに非耐久消費財在庫の増加が響いたもので、生産財や汎用機械類では在庫調整が続けられている。

3月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比-1.8%と2ヵ月続けて減少した。国産分が製品・素原材料とも減少を続けたほか、輸入素原材料もくず鉄、原料用炭、銅鉱石などを中心に再び減少したためである。国産製品原材料をみると、原糸、織物などはほぼ横ばいであったが、普通鋼々材が機械メーカー手持ち分を中心に引き続きかなり減少したのが目立つ。なお、2月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.8%と久方ぶりに減少した。これは、輸入素原材料は綿花、羊毛、生ゴム中心に増加したが、織物、鋼材、石油製品、非鉄地金など生産財製品在庫がほぼ軒並みに減少したためである。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず3月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.7%の増加となっている。しかし、これは、電力向け大型機械(一般用ボイラー)の完工や、輸出好調の化学機械、官公需中心の通信機械などの増加によるもので、民間設備投資関連品目は総じて停滞傾向を持続している。先行指標である3月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比+5.1%の増加(電力を除くと+14.7%)となった。非製造業からの受注がたまたま増加したためであるが、製造業からの受注も

減勢がこれまでに比べればいくぶん弱まってきたようである。

需要関係の指標

	39年 9月	12月	40年 3月	40年 1月	2月	3月
素原材料在庫 (在庫率)	115.3 (75.2)	110.8 (72.7)	106.5 (71.3)	111.8 (72.5)	111.9 (73.8)	106.5 (71.3)
うち輸入分 (在庫率)	115.8 (72.5)	114.3 (68.2)	108.3 (68.8)	112.5 (69.6)	115.8 (73.1)	108.3 (68.8)
製品原材料在庫 (在庫率)	138.3 (85.7)	142.2 (87.3)	139.0 (85.3)	142.2 (87.5)	139.4 (86.2)	139.0 (85.3)
販売業者在庫	179.9	195.0		197.9	196.3	
	39年 7~9 月平均	10~12 月平均	40年 1~3 月平均	40年 1月	2月	3月
機械受注(海運を除く民需、 同季節調整済み)	698 (662)	592 (651)	645 (585)	480 (549)	577 (589)	877 (619)
機械販売(船舶を除く、 同季節調整済み)	1,203 (1,112)	994 (1,049)	1,199 (1,159)	944 (1,157)	1,047 (1,126)	1,604 (1,106)
資本財出荷(輸送機械を除く)	174.6	179.9	181.2	175.8	183.3	184.6

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注、販売は企画庁調べ、127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

◇商品市況は総じて底値圏にあるとみられるものの、上伸力には乏し

4月から5月前半にかけての商品市況をみると、石油が引き続き強含み、銅、すずも小幅上伸を示したほか、主力製品の鉄鋼も小戻し商状となったが、反面3月から4月央にかけて一部に小反発のみられた繊維は再び軟化し、セメント、紙など比較的早く底入れを示した品目の市況回復も足ぶみ状態となった。

主要商品の動きについてみると、まず鉄鋼では大宗の薄板が下げ渋りから4月後半に至り徐々に小戻しを示し、厚板も安値を訂正、条鋼類も小反発のあと強含みを保つなど、総体として底入れ商状となった。もっとも、肝心の荷動きは需要期入り後もなお閑散の域を出ず、在庫漸減にもかかわらず業界の先行き感はずしも好転していない。繊維では、生糸が春繭の減産予想などから底堅い動きを続けたが、人絹糸は高値波乱のあと反動安となり、綿糸、スフ糸、そ毛糸は一時小戻しをみたものの、需給実勢に抗し切れず軟化、織物類も末端実需の不振から低落した。非鉄では、銅、すずが海外相場高、ストライキによる減産から小幅続伸をみたが、鉛、亜鉛は実需不振を映じ

引き続き不ぞえ傾向を改めなかった。石油では揮発油、重油が生産の抑制、石炭不足や出水率低下による電力業界の需要増から強含みを保ったほか、需要期明けから小幅軟化した灯油も季節性を考慮すればなお底堅いとみられる。化学では、塩化ビニールが市況対策の奏効で持ち直し気配となったものの、基礎薬品類は季節需要の一巡(硫酸)、需要業界の不振(塩酸、カーバイト)から荷動き少なく、総じて保合い商状にある。セメントは年度替わりに伴う官公需の一服、民間建設需要の停滞から末端における販売競争が再び強まり、これまでの回復気運もここにきて頭打ちとなった。紙では、上質紙が上げ一服となったほか、下級紙、板紙は実需の不振から低迷を持続した。

このように最近の商品市況が大勢底値圏内にはいりつつも、それ以上の上伸力に乏しいのは、流通段階において依然荷動きに活気がみられないためである。これは肝心の実需が盛り上がっていないうえ、問屋筋の態度も、①多くの分野で生産調整など市況対策が実施されているものの、潜在的には供給余力が大きく、したがってこれらの措置の実効について不信感が強いこと、②銀行の融資

態度が引き続き慎重であること、③信用不安感が尾を引き、また景気の見通しもはっきりしないこと、などの事情から一向に積極化するに至っていないためである。なお、4月から5月初めにかけの異常低温の影響から末端における季節商品(たとえば繊維製品)需要が停滞していることも、いま一つの市況低迷の上乗せ要因として見のがせない。

4月の本行卸売物価は前月比-0.1%と2か月連続して低下した。これは季節性(注)による面もあるが、季節変動を調整しても3月、4月と保合いにとどまっており、一応底値圏にはいったとはみられるものの上伸力には依然乏しい。品目別には、非鉄、石油・石炭などが上昇したが、反面鉄鋼は後半月の小反発にもかかわらず、月中ではかなりの低落となり、木材、紙・パルプ、雑品(飼料原料)も軟化した。なお、5月上旬は非鉄、食料

(注) 卸売物価の季節指数(センサス局法)をみると、次のように通常不需要期といわれる2月をピークに6月まで低下している。これは鉄鋼、繊維などは春物需要期で上昇するが、燃料、食料品などが下降を続けるためである。

1月	100.2	4月	100.0
2月	100.3	5月	99.8
3月	100.1	6月	99.6

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ~38/11	引締め後 38/12 ~39/11	引締め解除後 39/12 ~40/4	最近の推移							
				40年 2月	3月	4月	4月 月上旬	中旬	下旬	5月 月上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	+ 0.3	保合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合	- 0.2	+ 0.1	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 3.6	+ 0.3	+ 0.5	保合	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.3	
繊維	+ 11.1	- 6.7	- 0.3	+ 0.5	- 1.1	+ 0.1	+ 0.6	- 0.3	- 0.4	- 0.1	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 1.6	- 0.4	- 0.7	- 0.7	- 0.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	
非鉄	+ 1.1	+ 19.9	- 2.9	- 1.9	- 0.8	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.9	
金属	+ 0.2	+ 3.6	+ 1.3	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	- 0.1	
機械	- 1.4	- 0.4	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	保合	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.8	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.5	保合	
木材	+ 3.6	- 1.1	- 2.2	- 0.3	- 0.4	- 1.0	+ 0.2	- 0.6	- 1.9	+ 0.5	
窯業	- 0.2	- 1.5	+ 0.7	+ 0.2	- 0.2	+ 0.1	保合	保合	+ 0.3	保合	
化学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.3	保合	+ 0.1	- 0.1	保合	- 0.2	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 1.4	- 0.2	+ 0.1	- 0.1	保合	保合	- 0.1	+ 0.1	
雑品	同水準	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.9	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	同水準	保合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合	- 0.1	保合	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.3	保合	- 0.3	- 0.2	+ 0.2	- 0.1	- 0.4	+ 0.5	

(塩さけ、茶)、木材(丸太類)を中心に +0.1%と微騰したが、これらを除けば総じて保合い圏内の小浮動にとどまった。

4月の消費者物価(東京)は前月比 +3.8%と急騰(ちなみに月中値上がり率としては28年10月の前月比+4%以来の最高)し、その結果年初来上昇幅は +7.7%になった。異常天候、作付面積の減少による野菜、果物の暴騰がその主因である。これ以外では春物衣料価格の落着きのほか月謝などサービス料金の値上がり、例年4月より小幅化していることもあって、季節商品では +1.0%(39年4月 +1.3%、38年4月 +2.0%)と例年に比べやや騰勢が鈍化している。

4月の本行小売物価(東京)は前月比 +1.3%(除く生鮮食品 +0.3%)と続騰した。消費者物価と同様、野菜、果物の値上がりが主因となっている。

4月の輸出物価は前月比 +0.1%と3か月ぶりに小反発した。もっとも、これは食料(冷凍まぐろ、乾燥しいたけ)、化学(化肥一海外需要の堅

調)などの上昇によるもので、主力商品である鉄鋼、繊維は国内市況を映じ横ばいしないし小幅軟化した。一方、輸入物価も前月比 +0.2%と5か月ぶりに反騰した。金属(鉄くず一国内メーカーの買控え)が値下がりを見たものの、石油・石炭(原油一フレート高)、雑品目(生ゴム一東南ア政情不安、牛皮一需要期)などの上昇が目立ったためである。輸入物価の値上がり幅が大きかったため、交易条件は再び小幅ながら悪化した。

◇経常収支は黒字基調を持続

4月の為替収支は、経常勘定が26百万ドルの赤字となったうえ、資本勘定の黒字も3百万ドルにすぎなかったため、総合で36百万ドルの赤字となった。まず経常収支についてみると、貿易収支の黒字が目立って減少したのに加え、貿易外の赤字が海上運賃支払の一時的増加、軍関係受取の減少から前月(期末月)並みの高水準を続けたため大幅な悪化をみた。貿易収支黒字幅の縮小は、季節的事情にもよるが、季節性を除いてみても2、3両月の黒字各140百万ドル弱から当月は約80百万ド

消費者小売輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	
		38年度 平均	39年度 平均	40年 2月	3月	4月		
消 費 者 物 価 (東京)	総合	+7.2	+4.7	+0.1	+1.6	+3.8	+9.6	
	(季節商品 を除く)	+7.0	+4.6	+0.1	+0.5	+1.0	+5.4	
	食料	+7.9	+4.8	+0.1	+3.5	+6.5	+17.3	
	家賃地代	+10.7	+9.0	+0.9	+0.1	+0.9	+5.7	
	公共料金	+5.3	+3.8	+0.4	保合	+2.9	+4.3	
	自由料金	+18.2	+11.0	-0.1	+0.2	+2.3	+5.7	
	その他商品	+2.6	+2.0	-0.1	保合	保合	+2.0	
	被服	+5.6	+2.1	-0.4	+0.5	保合	+2.0	
	光熱	-0.1	-0.1	保合	保合	-0.2	+0.2	
	住居 雑費	+4.5	+4.1	+0.2	+0.4	+0.2	+2.5	
			+0.1	保合	+2.4	+5.0		
本 行 小 売 物 価	総平均	+4.5	+2.6	-0.3	+1.0	+1.3	+6.6	
	(生鮮食品 を除く)	+4.6	+1.9	-0.3	+0.4	+0.3	+3.8	
	食料 繊維	+6.3	+5.3	+0.2	+1.7	+2.5	+11.4	
			+4.3	-0.8	-2.8	+0.9	+0.3	+3.8
本 行 輸 入 物 価	輸 出	+2.7	+0.8	-0.1	-0.1	+0.1	-0.4	
	輸 入	+4.4	-0.8	-0.4	-0.3	+0.2	-3.2	

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年	10~	40年	40年		
	7~9月	10~ 12月	1~3月	2月	3月	4月
輸 出	578 (461)	653 (516)	602 (450)	569 (455)	766 (520)	613 (476)
輸 入	507 (471)	560 (529)	551 (543)	474 (546)	632 (577)	582 (526)
貿 易 収 支 尻	71 (△10)	94 (△13)	51 (△93)	95 (△91)	134 (△57)	31 (△50)
貿 易 外 収 支 尻	△39 (△32)	△42 (△38)	△44 (△36)	△42 (△40)	△57 (△42)	△57 (△26)
経常収支 尻	32 (△42)	51 (△51)	7 (△129)	53 (△131)	77 (△99)	△26 (△76)
長期資本 収 支 尻	28 (41)	33 (34)	5 (23)	26 (30)	△39 (39)	△13 (35)
短期資本 収 支 尻	△54 (10)	△55 (21)	11 (99)	△63 (55)	△31 (80)	16 (74)
資 本 収 支 尻	△26 (51)	△22 (55)	16 (122)	△37 (85)	△70 (119)	3 (109)
誤 差 差 漏	△5 (△7)	△16 (△14)	△6 (△14)	7 (△8)	△7 (△5)	△13 (△54)
総 合 収 支 尻	1 (1)	13 (△9)	17 (△21)	23 (△54)	0 (15)	△36* (△21)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

* インドのIMFからの引出しに伴いわが国のIMFゴールド・トランシュ・ポジションが2百万ドル増加したため、外貨準備の減少は34百万ドル。

輸出入関連諸指標

(単位・百万ドル)

	為替		通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
39年 7~9月	578 (+25.4)	507 (+7.6)	576 (+21.9)	619 (+9.4)	501 (+23.4)	292 (+6.9)	632 (+25.8)	564 (+9.7)
10~12月	653 (+26.5)	560 (+5.7)	687 (+27.3)	675 (+8.7)	527 (+28.2)	305 (-6.2)	684 (+26.8)	624 (-11.0)
40年 1~3月	602 (+33.9)	551 (+1.5)	608 (+39.2)	658 (-0.9)	560 (+33.8)	285 (-4.2)	677 (+37.5)	583 (+3.8)
40年 2月	569 (+25.1)	474 (-13.2)	645 (+41.1)	660 (+0.6)	497 (+27.5)	277 (-6.4)	681 (+43.0)	543 (±0)
3月	766 (+47.3)	632 (+9.5)	734 (+36.0)	688 (+0.4)	689 (+42.9)	345 (+6.2)	781 (+33.7)	678 (+23.3)
4月	613 (+28.9)	582 (+10.6)	690 (+34.3)	699 (+3.7)	560 (+32.0)	311 (+12.8)	739 (+35.8)	725 (+67.8)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%). 各期月平均。

ルへと狭まった。しかし前2ヵ月の大幅黒字は、米国の港湾ストライキの影響による輸入の著減、例年以上に著しかった期末積欠に基づく輸出の激増など、いわば特殊要因にきざえられたものであり、当月は、そうした一時的事情が剥落しほぼ

輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	39年 7~ 9月	10~ 12月	40年 1~ 3月	40年 2月	3月	4月
織 維	131 (+15)	143 (+16)	125 (+18)	123 (+8)	141 (+24)	137 (+23)
化 学 品	35 (+28)	38 (+41)	47 (+65)	46 (+41)	52 (+71)	46 (+41)
金 属	118 (+41)	127 (+43)	133 (+65)	138 (+87)	152 (+68)	164 (+65)
機 械	200 (+30)	237 (+40)	234 (+50)	242 (+77)	268 (+29)	244 (+38)
雑 品	47 (+12)	41 (+23)	41 (+34)	43 (+33)	49 (+37)	49 (+40)
合 計	632 (+26)	684 (+27)	677 (+38)	681 (+43)	781 (+34)	739 (+36)
米 国	193 (+31)	184 (+29)	186 (+38)	190 (+44)	216 (+34)	223 (+44)
ア ジ ア	125 (+6)	160 (+16)	149 (+26)	142 (+26)	174 (+28)	162 (+24)
欧 州	67 (+14)	68 (+8)	78 (+13)	74 (+10)	97 (+9)	75 (-13)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%). 各期月平均。

アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

正常なベースに戻ったものと考えられる。

次に資本収支では、長期資本は、外債(電々債)の発行が行なわれたものの、インパクト・ローンが返済超過となったこと、海外投資がかさんだことなどから払超となったが、短期資本は前月為銀買取分輸出手形の資金化進捗などを主因に小幅ながら黒字となった。

4月の輸出は、前年同月に比し為替ベースで+29%、通関ベースで+34%と高水準を維持し

た。季節変動調整後では、前月に比べて減少しているがこれは、前月期末の船積集中が例年よりはなほだしかったためであり、現に1~3月平均額と比べれば為替、通関とも+1%と従来どおり好調である。為替統計によって商品別の動向をみると、水産品、魚油、木製品などは不調であるが、その他は合繊、肥料、鉄鋼、船舶、自動車などを中心に引き続き順調な増勢を示しており、なかでも米国、豪州向け鉄鋼、米国向け自動車の伸長が著しい。

信用状、認証などの先行指標も同様に順調な推移を示している。東アフリカ諸国で対日輸入制限が実施されたこと、5月に予想された米国の鉄鋼ストライキが少なくとも4ヵ月間回避されたことなど、当面のわが国の輸出に多少とも響く要因も生じている。しかし国内での供給圧力が依然強く、安定した輸出を図る企業がふえている現状では、当面なお好調を続けるものと期待できよう。

一方、輸入は、為替ベースで前年同月に比べ+11%とやや増勢を強め、季節変動調整後の計数でも、かなり高水準であった前月とほぼ同じ高さを持続した。このようにここ2ヵ月の輸入がそれ以前に比し水準を高めているのは、米国東岸における港湾ストライキの影響で2月ごろを中心に急減した対米輸入が、その解決に伴い反動的に

増加したためとみられる(対米輸入額の前年同月比増減(-)額、39年10~12月平均2、40年1月-3、2月-47、3月14、4月25各百万ドル)。なお、通関ベースでは上記港湾ストライキ解決の影響がまだ十分でないため、前年同月比+4%と為替ベースに比し増勢がやや弱い。為替統計により商品別の動きをみると、砂糖、原毛、くず鉄、銑鉄などが落ち着いているのに対し、石油、鉄鉱石、石炭などは一貫して根強い増勢を持続している。このほか大豆、とうもろこし、木材、化学品、機械などがここ1、2か月かなり増加しているが、これらは木材を除けば、上記の港湾ストライキの解決に伴う一時的現象とみられる。したがってこの点を考慮すれば、最近の輸入増加は必ずしも基調的なものとはいえないように思われる。

先行指標も3月ごろから水準を高めている(ただ4月の輸入承認額の前年同月比増加率が68%と特に高いのは、前年水準が低かったことの影響によるほか、借款による航空機などの輸入40百万ドルがあったため)。これは為替ベースの場合と同様主として港湾ストライキ解決が響いたものとみられる。

輸入素原材料の在庫状況をみると、3月は2月に若干増加した後再び減少、在庫率も低下した。これにはくず鉄、綿花(下級品)などで前記港湾ストによる入着遅延があったことも響いており、それらについてはここ2、3か月中にある程度の在

庫回復が行なわれる公算が大きい。ただ、国内の生産活動が比較的落ち着いた動きを示している状況の下では、さしあたり積極的な在庫増しがなされることはあるまい。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	39年 7~ 9月	10~ 12月	40年 1~ 3月	40年 2月	3月	4月
食料	93 (+6)	121 (-18)	119 (+10)	107 (-3)	171 (+45)	157 (+74)
原材料	320 (+8)	343 (-12)	328 (+10)	320 (+9)	358 (+28)	366 (+65)
原綿	34 (+14)	39 (-18)	39 (+5)	43 (+4)	41 (+5)	34 (+53)
原毛	27 (+3)	29 (-34)	28 (-15)	28 (-22)	33 (+2)	27 (+23)
鉄鉱石	26 (+7)	25 (-21)	28 (+32)	26 (+41)	30 (+69)	29 (+55)
くず鉄	21 (-3)	16 (-42)	11 (-26)	10 (-16)	10 (-34)	13 (+24)
木材	34 (+22)	30 (+2)	32 (+20)	31 (+41)	36 (+61)	40 (+132)
石油	65 (+30)	79 (+12)	81 (+18)	80 (+21)	88 (+28)	89 (+82)
化学製品	38 (+4)	41 (-2)	35 (-13)	27 (-35)	38 (-13)	39 (+41)
機械	55 (+3)	59 (-5)	48 (-29)	45 (-17)	54 (-4)	93 (+110)
鉄鋼	15 (+117)	13 (-7)	11 (-2)	9 (+0)	14 (+23)	16 (+74)
その他	43 (+25)	47 (+2)	41 (+16)	35 (+3)	44 (+8)	54 (+40)
合計	564 (+10)	624 (-11)	583 (+4)	543 (+0)	678 (+23)	725 (+68)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。各期月平均。

39年4月以降は計上方式が変更されたので、それ以前の計数とは連続しない。